

「かもがわ市民会議」からの提案（素案）

【目 次】

1	第1分科会：「働きがいのある仕事づくり」	1
2	第2分科会：「生活を支える交通」	17
3	第3分科会：「子育て子育て環境づくり」	33
4	第4分科会：「みんなで考える防災対策」	49

素案

**「かもがわ市民会議」からの4つの提案
(第1分科会「働きがいのある仕事づくり」)**

1. 提案にあたって

「働きがいのある仕事づくり」というテーマについて私たち第1分科会のメンバーは、5回の議論を重ね、分科会としての提案に至りました。

市民会議の目的は、行政計画の最上位計画である総合計画の基本計画にあたる次期5か年計画（第4次5か年計画）に資することであると説明を受け、その認識のもとで議論してきました。その目的のためには現在の「第3次5か年計画」の基本方針や施策体系に沿った議論が必要だったかもしれません。

一方で、無作為に抽出された市民の有志（いろいろな市民）が集った「かもがわ市民会議」には、「いろいろな市民の集まり」ならではの「自由な意見」が求められているとも思います。

この提案にあたり私たち第1班のメンバーは、「いろいろな市民の集まり」ならではの「自由な意見」を尊重することとし、現在の「第3次5か年計画」の基本方針や施策体系に沿った議論はしていません。

このため、この提案が、第4次5か年計画の策定にどれほどの意味を持つか不安はありますが、「自由な意見」ならではの「斬新で輝く意見（提案）」も多いと自負しています。

この提案が、第4次5か年計画に少しでも活かされることを望みます。

2-1. 共通認識①

コロナ禍にあって、テレワークやオンライン授業が増え、その傾向は今後も加速し、アフターコロナにあっては続き、定着することが容易に予想されます。これまでの働き方や学び方が大きく変わろうとしており、ふるさと鴨川も例外ではありません。

そんな中、「働きがいのある仕事づくり」というテーマについても、既成概念にとらわれることなく考えるべきです。

今や、「どこで働くか」よりも「どこに住むか」が大切です。その意味で、ふるさと鴨川は最高です。

鴨川に住み続け、ふるさと鴨川に戻り、又は鴨川に移り住んで、鴨川で暮らしながら「働きがいのある仕事」をすることが大切です。

この認識に立って「働きがいのある仕事づくり」を考えます。

2-2. 共通認識②

鴨川で暮らしながら「働きがいのある仕事」をするために、次のことを考えます。

1 鴨川の魅力（地域資源）

鴨川には、ビジネスチャンスが生まれそうな次のような地域資源が豊富です。その活用を考えます。

（1）自然の恵み

- ・房州ひじき、房総釣り金目、かもがわ七里、長狭米・・・
- ・サーフィン
- ・その他

(2) 社会資源

- ・休耕地
- ・空き家、空き商店
- ・小中学校廃校跡地、幼稚園、保育園の廃園跡地
- ・総合運動施設
- ・オルカ、ロッテ
- ・城西国際大学キャンパス跡地
- ・その他

2 仕事を求めるいろいろな人

仕事を求める人たちには、いろいろな人がいます。それぞれほしい仕事は異なり、次のようないろいろな人それぞれに合った仕事を考えます。

- ・新卒者（市外で就学し卒業する人を含む）など若い人たち
- ・子育て中のお父さん、お母さん
- ・子育てがひと段落した主婦（父）
- ・子育てを卒業した主婦（父）
- ・第二、第三の人生を歩み始めた（歩む）人たち
- ・鴨川に移り住んで鴨川で仕事をしたい人たち
- ・その他

3 テレワークやリモートオフィス

鴨川に住んで鴨川で仕事をするためには、テレワークの拡充、リモートオフィスの誘致などが必要です。そこで次のことを考えます。

- ・市民のデジタルリテラシー^{注1}の向上
- ・ICTインフラ整備
- ・鴨川に移り住んで鴨川で仕事をしたい人たちのニーズ把握

2-3. 共通認識③

鴨川で暮らしながら「働きがいのある仕事」をするためには、ふるさと鴨川をさらに暮らしやすいまちにすることを考えることが必要です。

温暖な気候や豊富な地場産品など、鴨川は、「暮らしやすいまち」の魅力を十分に備えていると誰もが認めるところですが、それ以外にも考えるべき重要な要素があると思います。

「仕事づくり」というテーマには少し外れるかもしれませんが、働き方が大きく変わりつつある今、鴨川で暮らしながら「働きがいのある仕事」をするために、ふるさと鴨川をさらに暮らしやすいまちにするために、次のことを考えるべきだと思います。

- ・子育てのための教育環境の充実
- ・安心できる医療、福祉のさらなる充実

以下の4つの提案は、私たち会議参加者が、4回にわたって議論してきたことや、各回で記載した「課題発見シート」「改善提案シート」の内容を中心にまとめたものです。

注1 デジタルリテラシー：パソコンやスマートフォンなどの機器やアプリについて知識を持ち、利用する能力

提案

1. 鴨川の魅力（地域資源）に付加価値をつけ、ビジネスチャンスをつくり、これまでの既存産業の充実にもつなげる。

提案

2. 仕事を求めるいろいろな人とそれぞれに合った仕事を結びつける仕組みを作る。

提案

3. 鴨川に住んで鴨川で仕事をするために、テレワークの拡充、リモートオフィスの誘致などを促進する。

提案

4. 鴨川をさらに暮らしやすいまちにするために、子育てのための教育環境の充実と安心できる医療、福祉のさらなる充実を図る。

提案

1. 鴨川の魅力（地域資源）に付加価値をつけ、ビジネスチャンスをつくり、これまでの既存産業の充実にもつなげる。

提案1の実現のため、次の施策を展開します。

施策1

豊かな農産物、水産物の生産者と世界中の消費者を直接インターネットで結ぶ「ポケットマルシェ」という仕組みが人気です。鴨川は農産物、水産物が豊かです。インターネット上のWEBサイトとして、生産者と消費者を結ぶ鴨川版ポケットマルシェ「かもがわマルシェ」をつくります。

「施策1」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち市民

- ① 生産者は、デジタルリテラシーを高め、積極的に「かもがわマルシェ」に参加する。
- ② 生産者は、豊かな農産物や水産物のレシピを「かもがわマルシェ」に提供する。
- ③ 消費者は、「かもがわマルシェ」を積極的に活用し、美味しい旬の農産物や水産物の料理を楽しみ、豊かな食文化を育む。
- ④ 生産者も消費者も、「かもがわマルシェ」の広告塔を務める。

地域

- ① 地域において、生産者のグループをつくり、「かもがわマルシェ」に関する情報交換を行い、協同して品質の向上に努める。
- ② 地域において、消費者のグループをつくり、「かもがわマルシェ」で手に入る旬の食べ物等に関する情報交換を行い、豊かな食文化を普及する。

行政

- ① 民間企業やNPOがインターネット上のWEBサイト「かもがわマルシェ」を立ち上げる（起業する）ことを支援する。
- ② 民間企業やNPOが運営する「かもがわマルシェ」を公認する。
- ③ 鴨川の豊かな農産物や水産物にブランド名がないものには、ブランド名を募集し、ネーミングする。（例：かもがわ七里（枝豆））
- ④ 鴨川の豊かな農産物や水産物のブランド名を世界に発信する。

民間企業、NPO等

- ① 民間企業やNPOがインターネット上のWEBサイト「かもがわマルシェ」を立ち上げ（起業し）、運営する。
- ② 「かもがわマルシェ」を世界に発信する。
- ③ 生産者からの情報収集を行い、生産者の「かもがわマルシェ」への参加やデジタルリテラシー向上を支援する。

施策 2

廃校となった小中学校の跡地、廃園となった幼稚園や保育園の跡地（以下「学校跡地」といいます。）は、鴨川の大切な地域資源です。これを有効に利活用するために、地域に役立つ利活用計画を策定し、仕事づくりにつながる活用も考えます。

「施策2」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民

- ① 学校跡地めぐりをし、より良い利活用を考える。
- ② 計画策定にあたって、積極的に意見を発信する。
- ③ 意見交換会等に積極的に参加する。
- ④ 計画の進行状況を常に監視する。

地域

- ① 地元の学校跡地については、地元の意見交換会を主催し、開催を周知し、なるべく多くの参加者を募る。
- ② 他の学校跡地の利活用に関する動きにアンテナを張り、情報を収集し、他の地域との連携を図る。
- ③ 意見交換会における意見を行政に伝える。
- ④ 市の担当を招いた計画の進行状況に関する説明会を主催し、開催を周知し、なるべく多くの参加者を募る。
- ⑤ 計画の進行状況を常に監視する。

行政

- ① 住民の意見を聴く様々な場を積極的に設ける。
- ② 住民協議会等の手法も検討する。
- ③ 学校跡地の利活用に関する企業からの企画提案を積極的に取り入れる。
- ④ （仮称）学校跡地利活用計画策定の手法、期限を明記したスケジュール、手続き等について庁内合意を得て広く公表する。
- ⑤ ④により行政計画を策定し、住民の理解を得る。
- ⑥ 計画の進行管理の手法を構築し、進行管理を行う。
- ⑦ 計画の進行状況を丁寧に公表、説明する。

民間企業、 NPO 等

- ④ 学校跡地の利活用の主体となる可能性を検討する。
- ⑤ 学校跡地の利活用に関する企画提案を積極的に行う。
- ⑥ 学校跡地の利活用により雇用機会を生む企画を考える。

《その他の意見》

- ① 防災の拠点としての利用を考える。
- ② 市民ギャラリーなど、生涯学習の拠点としての利用を考える。
- ③ 総合運動施設と連携した合宿所としての利用を考える。

施策 3	鴨川の大切な地域資源である学校跡地のひとつを活用したモデル事業として、リモートオフィスをつくり、民間に運営を委ねる手法を構築します。
-----------------	--

「施策3」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

私たち 市民	<ul style="list-style-type: none"> ① リモートオフィスの利用を積極的に考える。 ② リモートオフィスの利用を体験してみる。 ③ 仕事以外の利用も考える。
地域	<ul style="list-style-type: none"> ① 町内会活動等にもリモートオフィスを積極的に利用する。 ② リモートオフィスの利点を地域に流布する。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ① モデル事業として行政計画に位置付ける。 ② 必要なICTのインフラ整備を行う。 ③ リモートオフィスを世界に発信する。 ④ リモートオフィスを民間が運営する仕組みを構築する。 ⑤ リモートオフィスの運営主体となる企業を公募し、貸し付ける。 ⑥ リモートオフィス管理会社の起業を支援する。 ⑦ リモートオフィスを利用する市外の企業を募り、支社、営業所（サテライトオフィス）を誘致する。 ⑧ リモートオフィス（サテライトオフィス）で働く人たちに鴨川への移住を勧め、移住するための支援（住宅の斡旋、転入時補助金の支給、本社出勤交通費補助、「かもがわマルシェ」特別会員証の発行等）を行う。
民間企業、 NPO等	<ul style="list-style-type: none"> ① リモートオフィス管理会社を起業し、管理運営する。 ② テレワークの拡充を図り、リモートオフィスの活用を積極的に図る。

施策 4	鴨川の大切な地域資源である学校跡地のひとつを活用したモデル事業として、シェアハウスをつくり、民間に運営を委ねる手法を構築します。
-----------------	--

「施策4」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

私たち 市民 地域	<ul style="list-style-type: none"> ① シェアハウスの利用を積極的に考える。 ② シェアハウスの利用を体験してみる。 ① シェアハウスの住民を町内会活動等に参加してもらう。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ① モデル事業として行政計画に位置付ける。 ② シェアハウスを世界に発信する。 ③ シェアハウスを民間が運営する仕組みを構築する。 ④ シェアハウスの運営主体となる企業を公募し、貸し付ける。 ⑤ シェアハウス管理会社の起業を支援する。 ⑥ 学校跡地のリモートオフィス（サテライトオフィス）で働く人たちにシェアハウスの利用（移住）を勧め、利用（移住）するための支援（転入時補助金の支給、「かもがわマルシェ」特別会員証の発行等）を行う。
民間企業、 NPO 等	<ul style="list-style-type: none"> ① シェアハウス管理会社を起業し、管理運営する。 ② シェアハウスの利用者を積極的に募る。

施策 5	<p>増えつつある休耕地も鴨川の大切な地域資源です。休耕地を農業法人が再生する仕組みをつくり、サラリーマン農業従事者を増やします。</p>
-----------------	---

「施策5」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

私たち 市民	<ul style="list-style-type: none"> ① 休耕地の所有者は、休耕地を再生する農業法人（以下「休耕地再生社」という。）に積極的にその休耕地を貸し出す。 ② 農業に興味がある人は、従業員（パートも含む。）として休耕地再生社に参加する。 ③ 農業従事者又は農業をやめた人で時間がある人は、従業員（パートも含む。）として休耕地再生社に参加し、指導者として農業の指導を行う。
地域	<ul style="list-style-type: none"> ① 休耕地再生社と連携し、従業員の雇用に協力（斡旋）する。 ② 作物の直売所などを地域に設置し、販売に協力する。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ① 休耕地再生社の起業又は運営を支援（補助金の支給等）する。 ② 休耕地再生社のサラリーマン農業従事者を広く市外から募集し、移住を勧める。 ③ 休耕地再生社に入社する（した）市外の人たちが鴨川に移住するための支援（住宅の斡旋、転入時補助金の支給、「かもがわマルシェ」特別会員証の発行等）を行う。 ④ 休耕地再生社を世界に発信する。
民間企業、 NPO 等	<ul style="list-style-type: none"> ① 休耕地再生社を起業し、休耕地の再生に取り組む。 ② 既存の農業法人についても、休耕地の再生を検討し、可能であれば休耕地再生社となる。 ③ 休耕地再生社として農産物を生産し、「かもがわマルシェ」に参加するなど販路拡大に努力し、鴨川ブランドの普及に努める。

施策 6	空き家、空き商店も鴨川の大切な地域資源です。空き家バンクをつくり、移住促進、商業振興に寄与します。
-----------------	---

「施策6」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

私たち 市民	① 空き家、空き商店を持つ人は、積極的に空き家バンクに登録する。
地域	①
行政	① 不動産業者が空き家バンクの運営ができるよう支援する。 ② 市のホームページに空き家バンクのリンクを張る。 ③ 空き家バンクを積極的にPRする。 ④ 空き家の改修費に補助金を支給する。
民間企業、 NPO等	① 空き家バンクの運営主体となる。

施策 7	オルカ、ロッテも鴨川の大切な地域資源です。サポーターの支援を積極的に行い、スポーツ振興を図り、スポーツ産業を育む。
-----------------	---

「施策7」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

私たち 市民	① サポーターとして応援に参加する。 ② 有志が集まってサポーター組織をつくる。 ③ 応援グッズを企画し、デザインする。
地域	① 地域においてオルカ、ロッテの広告を行う。 ② 地域においてサポーター組織とその活動の広告を行う。
行政	① 合宿、試合の誘致活動を行う。 ② サポーター組織の活動を積極的にPRし、サポーター組織の加入を促す。 ③ サポーター組織のスポンサーを内外に募集する。
民間企業、 NPO等	① サポーター組織のスポンサーになる。 ② 応援グッズを企画、デザインし、販売する。

《その他の意見》

- ① シニア対象のスポーツ大会を開催する。
- ② シニアスポーツ大会の参加者を市外から募る。
- ③ シニアスポーツ大会の参加賞や賞品（おみやげ）を鴨川の特産品とする。

**施策
8**

城西国際大学観光学部の移転は、大きな衝撃とともに、キャンパスの跡地利用に注目が集まるところです。広大な敷地は魅力的な地域資源であり、その有効な利活用に向け、速やかに対策を講じます。

「施策8」の実現に向けて、それぞれが行うこと

**私たち
市民**

- ① 利活用計画に関心と意見を持つ。

地域

- ①

行政

- ① 土地の返却手続きを早急に進める。
- ② 住民の意見を聴く様々な場を積極的に設ける。
- ③ 住民協議会等の手法も検討する。
- ④ 利活用に関する企業からの企画提案を積極的に取り入れる。
- ⑤ 利活用計画策定の手法、期限を明記したスケジュール、手続き等について庁内合意を得て広く公表する。
- ⑥ ⑤により行政計画を策定し、住民の理解を得る。
- ⑦ 計画の進行管理の手法を構築し、進行管理を行う。
- ⑧ 計画の進行状況を丁寧に公表、説明する。

**民間企業、
NPO 等**

- ① 利活用に関する提案を積極的に行う。

《その他の意見》

- ① 学生の下宿など、投資をして回収できない人もいて、とっても困っている。早急な対策が必要。
- ② やはり大学誘致が最善策だと思う。
- ③ 大学や企業の研究施設の誘致がいいと思う。
- ④ アカデミックな利用が望ましい。
- ⑤ 第1分科会の議論が始まったときは、大規模工場や大企業の誘致には否定的な意見だったが、この跡地にはその可能性もある。検討が必要。
- ⑥ 周辺の自然観環境の有効利用のため、ハイキング、ウォーキング、サイクリングコースの整備を考える。
- ⑦ 今後の議論が大切。

2. 仕事を求めるいろいろな人とそれぞれに合った仕事を結びつける仕組みを作る。

提案2の実現のため、次の施策を展開します。

新卒者（市外で就学し卒業する人を含む）など若い人たち、子育て中のお父さん、お母さん、子育てがひと段落した主婦（父）、子育てを卒業した主婦（父）、第二、第三の人生を歩み始めた（歩む）人たち、鴨川に移り住んで鴨川で仕事をしたい人たちなどなど、いろいろな人たちがいますが、その中には自分に合った仕事をしたいと希望する人がいます。若い人たちにとっては働きがいがある仕事、収入に将来の期待が持てる仕事が魅力です。子育て中のお父さん、お母さんにとっては、お子さんを安心して預けて働ける環境が大事です。子育てがひと段落した主婦（父）、子育てを卒業した主婦（父）にとっては、短時間だけできる仕事が魅力です。第二、第三の人生を歩み始めた（歩む）人たちにとっては、給料の多寡よりも、世のため人のために役立つ仕事に働きがいを感じます。鴨川に移り住んで鴨川で仕事をしたい人たちは、例えばサーフィンを愛する人にとっては、サーフィンをするために鴨川に移り住むことが重要で、サーフィンをしながらできる仕事が必要です。このように仕事を求める人のニーズは様々で、求職者と求人者のミスマッチがありそうです。

まずは、そのニーズを知ることが大切です。

そこで、次のニーズ調査（サンプル調査^{注2}）を行います。

- ・市民のうち、高校生、大学生（修学のために市外に在住している人を含む。）を対象とした調査
※鴨川で仕事をしたいか、どんな仕事をしたいか…e t c
- ・市民のうち、鴨川に移住してきた人たちを対象とした調査
※鴨川に移住した理由、鴨川で仕事をしたいか、どんな仕事をしたいか…e t c
- ・市外在住者のうち鴨川移住に興味のある人たちを対象とした調査（ホームページに調査依頼を公表）
※鴨川に移住したい理由、鴨川で仕事をしたいか、どんな仕事をしたいか…e t c

注2 サンプル調査：母集団をすべて調査対象とする全数調査（悉皆（しっかい）調査）に対して、母集団から標本（サンプル）を抽出して調査し、それから母集団の性質を統計学的に推定する方法（標本調査）。

「施策 9」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民	① 調査に積極的に協力する。
地域	①
行政	① 調査を迅速に進める。 ② 調査の分析を行い、広く公表する。 ③ 調査（分析）結果をもとに、様々な施策を講じる。
民間企業、 NPO 等	①

施策 10	<p>求職者と求人者のミスマッチの解消が必要です。求職者と求人者のマッチングはハローワークの仕事ですが、もっときめの細かいサービスが必要です。</p> <p>そこで、ハローワークと連携し、鴨川において求職者と求人者を結ぶきめ細かいサービスを提供する「かもがわ人財バンク」をつくり、運営します。</p>
------------------	--

「施策 10」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民	① 求職者は、「かもがわ人財バンク」に登録します。 ② 個人事業主の求人者は、「かもがわ人財バンク」に登録します。 ③ 求職者も求人者も「かもがわ人財バンク」を積極的に活用します。
地域	① 「かもがわ人財バンク」のPRに協力する。
行政	① 「かもがわ人財バンク」の運営をNPOに委ねる仕組みを構築する。 ② 「NPO かもがわ人財バンク」の起業を支援（補助金の支給等）する。 ③ 「NPO かもがわ人財バンク」の運営を支援（運営費補助金の支給、鴨川の求人と鴨川住民の求職がマッチングした場合、鴨川の求人と市外の求職がマッチした場合の助成金の支給等）する。 ④ 「かもがわ人財バンク」の求人情報を、市のホームページ、SNSなど、あらゆるツールを活用して公開する。
民間企業、 NPO 等	① 「かもがわ人財バンク」の運営を行うNPOを起業する。

施策 11	子育て中のお父さん、お母さんが安心して仕事ができるよう、施策3で提案した学校等跡地のリモートオフィスに保育園などを併設します（以下「保育園付きリモートオフィス」といいます。）。
------------------	--

「施策 11」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

私たち 市民	<ul style="list-style-type: none"> ① 子育て中のお父さん、お母さんでテレワークができる人は、さらにテレワークの拡充を図り、保育園付きリモートオフィスに子どもを預けながら働く。
地域	<ul style="list-style-type: none"> ①
行政	<ul style="list-style-type: none"> ① 学校等跡地のリモートオフィスに併設する保育園等の運営方法（直営か民営か等）を計画する。 ② 民営とする場合、事業者を公募、決定する。 ③ 保育園等付きリモートオフィスを内外にPRし、特に東京圏で働く子育て中のお父さん、お母さんの移住と保育園等付きリモートオフィスでのテレワークを勧める。 ④ 子どもを預けながら働く社員を抱える東京圏の企業に保育園（認定こども園）付きリモートオフィスの利用を勧め、企業まるごとの移転を促す。
民間企業、 NPO 等	<ul style="list-style-type: none"> ① 利活用に関する提案を積極的に行う。

提案

3. 鴨川に住んで鴨川で仕事をするために、テレワークの拡充、リモートオフィスの誘致などを促進する。

提案3の実現のため、次の施策を展開します。

施策3	鴨川の大切な地域資源である学校跡地のひとつを活用したモデル事業として、リモートオフィスをつくり、民間に運営を委ねる手法を構築します。
-----	--

※再掲。施策3の展開のためのそれぞれの行動については、p.7をご覧ください。

施策11	子育て中のお父さん、お母さんが安心して仕事ができるよう、施策3で提案した学校等跡地のリモートオフィスに保育園などを併設します（以下「保育園付きリモートオフィス」といいます。）。
------	--

※再掲。施策11の展開のためのそれぞれの行動については、p.14をご覧ください。

施策12	だれでも気軽に参加できるパソコン教室などのカルチャースクールを展開するNPOの起業、運営を支援し、かもがわ市民のデジタルリテラシー向上を図ります。
------	---

「施策12」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち市民	①
地域	①
行政	①
民間企業、NPO等	①

提案

4. 鴨川をさらに暮らしやすいまちにするために、子育てのための教育環境の充実と安心できる医療、福祉のさらなる充実を図る。

提案4の実現のため、次の施策を展開します。

施策 13	受験の採点において、臨海学校や林間学校の体験が重んじられています。鴨川は、その地の利を十分に備えています。学校や塾を対象に、臨海学校や林間学校の誘致に取り組みます。
----------	--

「施策13」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民	① 農家民泊や漁家民泊を考える。
地域	①
行政	① 臨海学校や林間学校に市民が参加できる仕組みをつくり、市外から参加する人たちとの交流を図る。
民間企業、 NPO等	①

施策 14	鴨川の医療・福祉産業従事者の割合が他に比べ突出しています。医療環境が充実しているからで、鴨川の最大の強みと言っていいと思います。この強みを生かし、安心して暮らせるまちとするため、医療環境のさらなる拡充のため、医療産業を積極的に支援します。
----------	---

「施策14」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民	①
地域	①
行政	①
民間企業、 NPO等	①

素案

「かもがわ市民会議」からの4つの提案

(第2分科会：「生活を支える交通」)

(※キーワードのみの記載)

1. 提案にあたって

2-1. 共通認識① 支えるべき“生活”とは何か？

便利と不便、支えるべき“生活”とは何か。生存、安全という必要不可欠レベルは必須。それを前提に、もっと便利にという視点で市民の生活満足度を段階的に上げるための基本的な方針が必要。

2-2. 共通認識②

多様な関係者との共創の場が新たな可能性を引き出す。

これまでの交通対策は主に公共交通関係者の尽力に頼っていた。これからのネットワーク環境の進化を考えると、あらゆる交通資源を有する関係者との連携がキーワードになる。

2-3. 共通認識③

地域の共助（コミュニティ）や人と人のつながりを基盤にした、助け合う移動手段の視点が必要。

2-4. 共通認識④

実現プロセスを重視する。

以下の4つの提案は、私たち会議参加者が、4回にわたって議論してきたことや、各回で記載した「課題発見シート」「改善提案シート」の内容を中心にまとめたものです。

提案

1. 現在の交通体系見直し

電車やバス、タクシー等の既存の交通体系を見直し、有効活用する。

提案

2. 地域発の共助型交通

地域の力（共助）で、移動を支える仕組みを作る。

提案

新たな移動手段への挑戦

3. 地域が持つあらゆる移動手段に着目し、それらの有効活用、ネットワーク化などを通して、新しい移動のあり方を検討・導入する。また、未来型の電気自動車、自動運転などの地域への導入可能性を検討する。

提案

4. 交通インフラの整備

安全に移動でき、移動しやすい環境を整えるために、交通インフラの整備を進める。

現在の交通体系見直し

1.

電車やバス、タクシー等の既存の交通体系を見直し、有効活用する。

提案 1 の実現のため、次の施策を展開します。

施策 1	幹線の路線バスやコミュニティバス、鉄道等、既存の公共交通の利用率が低い。これらの利用率を高めるべく、関係事業者とともに運行頻度、運行ルート、運行時刻、車両等の見直しを進める
-----------------	--

「施策 1」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民

- ① 親や子供に利用できる方法を聞いてみる。
- ② バス停の確認と時刻表を把握する。
- ③ 現在のバスやタクシー等を利用し、それぞれのメリット・デメリットを知る。
- ④ 免許返納後を想定し、買い物や通院時に公共交通を利用する等、将来の利用に備える。

地域

- ① アンケート等を実施して多くの人に利用してもらう方法を考える。
- ② 地域でバス停の整備を行う。
- ③ 商店、スーパー、病院、クリニックを繋げる方法を検討する。
- ④ 乗り合いタクシー等の行政が提供しているサービスの周知を地域でも行う。

行政

- ① 運行の場所、時間帯等、もっと利用してもらう方法を見直す。
- ② バス停の整備、路線地図の配布を行う。
- ③ コミュニティバスのバス停、時間を見直す。
- ④ 公共交通の利用を促す。
- ⑤ 利用者と住民のニーズを的確に把握する。
- ⑥ 乗り合いタクシーの利用範囲の拡大等による利用者を増やす取組みを検討する。
- ⑦ 既定のバス路線（経路、時刻等等）に捉われずに、公共交通全体の最適化を関係事業者と共に検討する。
- ⑧ 公共交通の利用の現状を詳しく分析する。

民間企業、 NPO 等

- ①

≪その他の意見≫

- ① 鴨川市は車社会であり、ほとんどバス等に乗る人がいない。家族等に車を持っている人がいると使われない可能性があるため、交通についての意識改革が必要。
- ② 高速バスの乗り場なのに駐車場がない。
- ③ 路線バスを利用するにもバス停まで遠い。
- ④ コミュニティバス・路線バスの運行時間と運行経路の検証が必要。JR や高速バス、長狭オンデマンドタクシーとの連携など、市民の足として観光客の足としての利便性の高い、割安感のある乗換割引などができるようになればと考える。

施策 2	都心部と鴨川を繋ぐ既存の公共交通（高速バス・鉄道）のさらなる充実を図ると同時に、高速スクールバスの運行を検討する。また、バスターミナル（特に君津バスターミナル）までのアクセス性を向上させる
-----------------	--

「施策2」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民	①
地域	①
行政	①
民間企業、 NPO 等	①

≪その他の意見≫

- ① 拠点までの交通アクセスが改善すれば幅広い世代の生活の質が高まるのではないかと。
- ② 観光客がマイカーではなく、バス等で来たいと思う政策を考える。
- ③ 交通事業者と利用者の情報共有の場を設定する。
- ④ 未整備の道路拡張が進むことで、君津などへのアクセスが格段に高まる。

施策 3	都心部から鴨川市までに加え、鴨川市内の公共交通の移動を促進するために、ハブとなる拠点の設置とパークアンドライドの推進する
-----------------	--

「施策3」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

私たち 市民	① 地域の拠点となる企業に出向き、使いやすさ、不便さを調べる。
地域	① シーワールド、お土産屋、道の駅を巡回する方法を検討する。
行政	① 駐車場の整備、道の駅の整備、SNS等へのアピールを行う。
民間企業、 NPO等	①

施策 4	交通弱者の移動を支えるため、現在試験運行中の乗り合い制デマンドタクシーを検証し本格運行に繋げる
-----------------	---

「施策4」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

私たち 市民	<ul style="list-style-type: none"> ① 住民の意見を聞き、構想づくりに参加する。 ② 現在のバスやタクシー等を利用し、それぞれのメリット・デメリットを知る。(再掲) ③ 免許返納後を想定し、買い物や通院時に公共交通を利用する等、将来の利用に備える。(再掲)
地域	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域の皆さんと共に本格運行にあたっての構想づくりに参加する。 ② 商店、スーパー、病院、クリニックを繋げる方法を検討する。(再掲) ③ 乗り合いタクシー等の行政が提供しているサービスの周知を地域でも行う。(再掲)
行政	<ul style="list-style-type: none"> ① 本格運行推進のプロジェクトチームを立ち上げる。 ② 交通弱者を送迎するセクションを独立させる。 ③ 利用者と住民のニーズを的確に把握する。(再掲) ④ 乗り合いタクシーの利用範囲の拡大等による利用者を増やす取組みを検討する。(再掲)
民間企業、 NPO等	①

《その他の意見》

- ① 間違いなく乗り合いタクシーの要望が強い。
- ② 試験的に大山・吉尾・主基の間だけの利用で、曜日も決まっているため、自分の出掛ける日と合わない等と言っている人々の話を耳にする。
- ③ 試験的なのでこれからどうなるかわからないのですが、決め事も緩くし、また、鴨川地区内全域になるとありがたいと話していたがどうか。
- ④ 買い物、病院、集会等、自分の行きたいときに自分の運転で出かけている。しかし、免許を返納したらどうなるか心配。
- ⑤ 乗り合いタクシーを充実し全市に展開させたい。
- ⑥ プロジェクトチーム発足を呼びかけたい。

施策 5	スクールバスへの混乗を検討する
-----------------	-----------------

「施策5」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民

- ① 乗車する人が子どもの見守りをする。

地域

- ①

行政

- ① 先生や保護者も一緒に乗車できるように途中下車も OK とする。

民間企業、 NPO 等

- ①

《その他の意見》

- ① 近距離スクールバスの導入（夏は暑く、とても歩いて通学させられないという意見を聞いた）。
- ② 南房総市は混合バス（学生と市民が混乗出来るようになっている）。学生が利用していない時間は使用できないか。

2. 地域発の共助型交通

地域の力（共助）で、移動を支える仕組みを作る。

提案6の実現のため、次の施策を展開します。

施策 6	地域のつながりを基盤とした、助け合いのシステムとしての移動手段を創り上げる。
-----------------	--

「施策新」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民	① 今動いているコミュニティごとに考えることを提案したい。
地域	① ボランティアによる移動手段を考える。 ② 地域住民の方の持てる力を活用していく。 ③ 協力できる範囲で送迎のお手伝いをする。
行政	①
民間企業、 NPO 等	①

《その他の意見》

- ① コミュニティの規模に応じた車両を用意し、必要な時間に車を走らせる。そのことで、近所の方の情報も共有でき、防災、健康、医療などの助け合いにつながる。
- ② 買い物や病院に行く人は登録して、相乗り。ボランティアもしくはチケット制にする。
- ③ 地域住民の方の持てる力を活用していく。(再掲)

施策 7	災害時に素早い移動が困難な方たちを地域の中にある移動手段を使って、安全に避難させる
-----------------	---

「施策7」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

私たち 市民	<ul style="list-style-type: none"> ① 居住地近隣者の把握をする。 ② 近所に障害者や独居高齢者がいるのかを把握する。 ③ 災害時のサポートの一人となる。
地域	<ul style="list-style-type: none"> ① コミュニティを強化する。 ② 障害者の把握とサポートする人を明確化する。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ① 個人情報利用範囲を広げる。 ② 保健所、福祉課、消防、警察の繋がりと、主で動く人と地域に連絡するシステムと情報を地域に渡す。
民間企業、 NPO 等	<ul style="list-style-type: none"> ①

新たな移動手段への挑戦

提案

3. 地域が持つあらゆる移動手段に着目し、それらの有効活用、ネットワーク化などを通して、新しい移動のあり方を検討・導入する。また、未来型の電気自動車、自動運転などの地域への導入可能性を検討する。

提案3の実現のため、次の施策を展開します。

施策8	市内にある交通資源を有する全事業者と連携し、福祉ムーバーなどの先進事例を基に、交通弱者の移動を支える効率の良い移動システムを構築する
-----	--

「施策8」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち市民

- ① 交通弱者について、自助・共助・公助の視点で考えることをしていく。
- ② 現在ある交通資源を効率よく利用できるよう利用時間帯等の工夫をする。
- ③ 持っている専門性を役立てる。

地域

- ① 市内の交通関係事業の協力を仰ぐ。
- ② 地域の資源を活用していく。
- ③ 資源の活用をする（多職種連携）。
- ④ 協力できることは協力する。

行政

- ① 横に連携する企画を立案する。
- ② 観光（ホテル・旅館等）、福祉（介護事業者等）、他分野で抱える交通資源を活用した民間による移動支援の仕組みが実現できるよう、関係団体との協議の場を設定する。
- ③ 市民が協力して出来ることを一緒に考える。
- ④ 具体的な課題や障害についての情報の開示を行う。
- ⑤ 企業、事業所ほかとの連携で何かの運用を行う。
- ⑥ 交通弱者を送迎するセクションを独立させる。（再掲）

民間企業、NPO等

- ①

《その他の意見》

- ① 今あるタクシーで福祉事業の送迎をある程度、独立事業に出来ないか。その車を日中、オンデマンドタクシーにして、市内循環バスと連携できないかなと考えます。
- ② 協力事業者を公募してみてもは。福祉事業者だけに頼らないでほしい。

- ③ 市内の小規模事業者の送迎だけでは難しい(?)。
- ④ 病院、福祉、バス、タクシー、宅急便、郵便局員の活用不足。
- ⑤ 公共交通機関との関係性は。
- ⑥ 市内の交通事業者の話を聞いてみたい。
- ⑦ 棚田のイベントで宿泊施設のバスが協力していて素晴らしいと感じた。常に連携体制が整うことが必要。
- ⑧ 利用者が増えなければ事業として継続できない
- ⑨ 現状の交通システムを知り、考え、改善の行動をするためにも、交通関係者と利用者である住民との情報共有の場を創ることが必要。
- ⑩ Maas サービスを鴨川市流に整えていければいい。交通資源を利活用できれば。
- ⑪ オンデマンドタクシーと福祉車両の融合による、コスト削減と利便性の向上を目的とした福祉 MOVER の考え方は発展性のある鴨川モデルを作れる可能性を感じる。

施策 9	交通弱者の移動をサポートするため、市内での自動運転（特に電気自動車）の導入を検討する
-----------------	--

「施策9」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民	① 持っている専門性を役立てる。(再掲)
地域	① 地域住民の方の持てる力を活用していく。(再掲)
行政	① 自動運転や電気自動車の関係する企業や大学等に、実証実験に適していると条件だと売り込みをする。
民間企業、 NPO 等	① 鴨川市内で研究や実証実験を行う。

《その他の意見》

- ① 自動運転を導入するに当たっては、ICT 環境等（5G など）の整備が必要。

施策 10	観光交通と生活交通の一体化という視点で、既存の交通システムを見直す
------------------	-----------------------------------

「施策 10」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

私たち 市民	①
地域	①
行政	①
民間企業、 NPO 等	①

《その他の意見》

- ① コミュニティバスについて、使いやすさや乗りかえやすさなど工夫し観光客も使いやすい時間帯の運営や柔軟な路線経路の開発など規制を緩和させてでも工夫が必要。
- ② 弱みを強みに変える視点が必要。
- ③ 孤立型ホテルから地域体験型観光へシフトすることが観光と生活の交通一体化につながる。朝、昼、夜に宿泊施設から外出する観光づくりと、それに対応できる交通手段をつくる。
- ④ オンデマンドタクシーとコミュニティバス・路線バス・JR の乗り換えで市民にも観光客にも利便性があり割安感のある市内交通サービスが出来ればと考えます。
- ⑤ 生活交通との一体化は、ターゲット、利用日などの違いがあるのが課題になる。
- ⑥ 充実したオプションを用意する必要がある。
- ⑦ 観光地をつなぐ巡回バスをつくり、住民利用できるようにする。

施策 10	旅行者が、乗ることに魅力を感じられる移動手段（例：馬車・トゥクトゥク）の導入を検討して渋滞緩和に繋げる
------------------	---

「施策 10」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民	① 機会があればプロジェクトや NPO 法人に参加する。
地域	① 各拠点の利益だけでなく、1 つの地域として利益を追求する考えに変わる。
行政	① 鴨川市の目玉プランを作る（いすみ鉄道みたいにブランド化する）。
民間企業、 NPO 等	①

《その他の意見》

- ① 企業と市が連携し、熱海のような鴨川市内でお金を使うようなプランを作る必要がある。
- ② もう一度来たいと思える鴨川市になるには、交通整備や観光拠点となる場所の整備も必要。近隣の道の駅を参考に整備してほしい。
- ③ 市が市民と企業を繋げる NPO 法人を立ち上げる（横のつながりをつける、実践する、実施した後の評価と修正を行う）
- ④ 移動そのものが魅力になるという視点での移動手段を考える。（いすみ鉄道化）

4. 交通インフラの整備

安全に移動でき、移動しやすい環境を整えるために、交通インフラの整備を進める。

提案 4 の実現のため、次の施策を展開します。

施策 11	観光シーズンの渋滞を減らすために、主要国県道以外の一般道（特に北部道路）の役割を整理する
------------------	--

「施策 11」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民

- ① 渋滞時の迂回経路を把握しておく。
- ② 渋滞が起きやすい時間には迂回路を使う。
- ③ 混み合う時間を外して行動する。

地域

- ① 渋滞時の迂回経路を地域で共有する。

行政

- ① 北部道路と国道 128 号線との早期の接続を進める。
- ② 貝渚道路の整備を進める。

民間企業、 NPO 等

- ①

〈その他の意見〉

- ① 観光客がマイカーではなく、バス等で来たいと思う政策を考える。（再掲）
- ② 整備されているが、通勤等に利用する人が少ないと感じる。並行してある県道 181 号は通学路になっているが車の量も多く大変危険だと感じる。
- ③ 24 号線の打墨神社から亀田病院方面に抜ける道は、整備されているが利用者が少ないように思う。
- ④ 観光地を繋ぐ巡回バスを作り、住民も利用できるようにする。

施策 12	子どもたちが安心して安全に通学や遊びに行けること、災害時に安全に避難できること等も道路の大きな役割の一つと言える。そのため、既存の道路や通学路、歩道の整備・修繕を進める
------------------	--

「施策 12」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

私たち 市民	<ul style="list-style-type: none"> ① ゴミ等があれば拾う。 ② 子どもと安全な通学路を確認する。 ③ 破損している箇所等、道路の状況を市に報告する。
地域	<ul style="list-style-type: none"> ① 雑草等を綺麗に刈る。 ② 見守り、交通当番を行う・参加する。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ① 壊れた場所等を改修する。 ② 道路の状況を吸い上げられる体制・システムを作る。
民間企業、 NPO 等	<ul style="list-style-type: none"> ①

《その他の意見》

- ① 市営駐車場の有料化を検討する。
- ② ベビーカーが通りづらい箇所がある。

施策 13	鴨川市を訪れる観光客のほとんどは車でやって来る。渋滞の解消、公共交通機関での移動を促すために、ハブとなる駐車場の整備を進める。
------------------	---

「施策 13」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

私たち 市民	<ul style="list-style-type: none"> ① 渋滞しそうな時間帯は家にいる。 ② 予定より早くまたは遅く出かける。
地域	<ul style="list-style-type: none"> ① 駐車場の場所を考える。 ② 空き地の提供を行う。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ① 駐車場の情報を取りまとめて発信する。 ② 駐車場を限定して交通の流れを強制的に作る。 ③ 県・国との連携で整備を進める。
民間企業、 NPO 等	<ul style="list-style-type: none"> ①

≪その他の意見≫

- ① 市営駐車場の有料化を検討する。

その他の個別の意見

- ① 交通弱者が移動をして買い物や病院に行くのではなく、お店や病院が車で移動してきて出張所を作るという考え方もできる。
- ② もう一度来たいと思える鴨川市になるには、交通整備や観光拠点となる場所の整備も必要。近隣の道の駅を参考に整備してほしい。市が市民と企業を繋げる NPO 法人を立ち上げる（横のつながりをつける、実践する、実施した後の評価と修正を行う）
- ③ 近い将来、免許返納した時に生活環境を安全で安心、文化的、社会的に保障される状況に整えてほしい。
- ④ そもそも何をするにも税収を増やすことが必要。それには移住を増やし、住民税を増やす。これには便利であることは不可欠で、それは鴨川住民にとってもいいことに繋がると思います。インバウンド向けに羽田、成田直行便をぜひ。

素案

**「かもがわ市民会議」からの4つの提案
(第3分科会：「子育て子育て環境づくり」)**

1. 提案にあたって

2-1. 共通認識①

2-2. 共通認識②

2-3. 共通認識③

以下の4つの提案は、私たち会議参加者が、4回にわたって議論してきたことや、各回で記載した「課題発見シート」「改善提案シート」の内容を中心にまとめたものです。

提案

1. 産前から産後、子どもたちが自立するまで、切れ目のない支援を子育て世帯に提供する。

提案

2. 子どもたちが生まれ育った鴨川市のことを今まで以上に好きになってくれるように、教育環境・教育内容の充実を図る。

提案

3. 市民みんなで見守る体制にできれば子育て世帯の負担を減らすことが出来る。そのため、子育て世帯と地域のコミュニケーションを図る。

提案

4. 子どもたちが安心して遊べる、保護者も安心して遊ばせられる環境づくりを進める。

提案

1. 産前から産後、子どもたちが自立するまで、切れ目のない支援を子育て世帯に提供する。

提案 1 の実現のため、次の施策を展開します。

施策 1

支援を求めている人が求めているものを受けられるように「見つけやすい」「見やすい」「わかりやすい」を意識して支援情報を発信していく。

「施策 1」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち市民

- ① 妊娠期や子育て世帯の知人に情報の集め方や情報そのものを教える。
- ② 子育てで知りたいこと（クエスチョン）をまとめて、自ら支援サービスを知る・調べる。
- ③ 横のつながりでフォローしたりサポートする。
- ④ 子持ちの友人から情報を得る。
- ⑤ 近所の人と仲良くなり、情報を共有できるようにする。
- ⑥ 情報がありそうなところへ出向く。
- ⑦ スマホ・PC を使って市の HP を見てみる。
- ⑧ 公共機関を積極的に利用して友達作りをする。

地域

- ① コンビニなど、不特定多数が出入りするところにガイドブック、ポスターを設置する。
- ② 地域の方々に声掛けをしていく。
- ③ 周知も含めて OB さんに家事や子守りのお手伝いをしてもらう。
- ④ 情報が得られる場所を教える。
- ⑤ 情報を地域内で共有できるような仕組みを作る。
- ⑥ 子どもが生まれたばかりの人同士を結び付けられるようにする（交流イベントの開催）。
- ⑦ 回覧板などを使って地区で周知する。

行政

- ① 気軽に手にしたくなる、軽くて易しいトータルサポートガイドに改編し、父母が手に取る確率が高い場所に置く。
- ② トータルサポートガイドを母子手帳と共に渡す。
- ③ インターネットだけでも、対人でも、どちらのニーズにも応えられる設備と体制を整える。
- ④ 支援サービスを気軽に受けられるように HP をデザインする（見やすいデザ

イン、わかりやすい日本語、困っていることでカテゴリ分け等)。

- ⑤ 市の HP を見るように伝える。
- ⑥ 産前に相談先、子どもを預けられる場所などの情報を提供する。
- ⑦ 広報紙を新聞折込だけでなく、職場に配るなど、目にする機会を増やす。

民間企業、 NPO 等

①

《その他の意見》

- ① 我が家も新聞を取るのを止めてしまい、市の広報を目にすることがなくなった。鴨川市民の少ない割合を占める亀田病院の職員も、多くが（特に若者）新聞を取っていない。新聞折込だけでなく、職場に配るなど、目にする機会を増やす努力が必要。
- ② HP は館山市のものが見やすく、興味を引く内容になっていると思った。
- ③ 情報弱者の外国人への情報提供はどのように考えるか（やさしい日本語+母国語）。
- ④ トータルサポートガイドは改編して、「時間軸（月令）で追えるもの」「緊急でほしい情報」など項分けして、フック（入口）の部分を明確にする。母子手帳とともに冊子として配るといいのでは。

施策2

鴨川市の子育て支援メニューの数は現状でも十分だが、ニーズを適切に把握し、産前から産後までの切れ目のない支援策、支援体制をより充実させる

「施策2」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民

- ① 子育てについて、自分の子どもや子育て世帯に伝える。
- ② 2人目の子どもが生まれた家庭が近くにあったら、見守り・手助けをする。
- ③ 話を聞いてあげたり、家事のアドバイスをする。
- ④ パパママ学級に参加する。
- ⑤ 育児休暇を取得する。
- ⑥ 子持ちの男性から情報を得て、パパが出来そうな子育てを一緒に考える。

地域

- ① 困っていそうな世帯には声を掛け、困りごとを一緒に考える。
- ② 父親が子どもを連れて行けて、コミュニケーションが取れる場の提供。
- ③ 育休を取得しやすい環境づくりと理解の促進をする。
- ④ 家事の上手な人からアドバイス、教えてもらう。

行政

- ① 気軽に頼れるように簡単な手続きにする。
- ② 赤ちゃんの実態・成長を幅広く知らせる（例：火傷した場合どうしたらいいか、治療方法、予防法など）。
- ③ パパママ学級でのパパにも目を向けた支援の提供。
- ④ 2人目パパママ教室を行う。
- ⑤ 相談やパパママ学級などのオンライン化を進める。
- ⑥ 官民一体となった出産前後のサポートを行う。
- ⑦ 子育て支援を受けたい人と援助したい人のマッチングシステムを作る。
- ⑧ 妊娠中の教室や乳児検診の時、終わったあとに自由に話せる場を設ける。

民間企業、 NPO等

- ①

《その他の意見》

- ① 一人目の時は、皆さん親切で何とか子育てできたが、2人目となると経験があるからということで、援助が少なくなりがち。
- ② 乳児がいると外出しにくいので、妊娠中の教室や乳児検診の時、終わったあとに自由に話せる場があったらいいと思う。ふれあいセンターの部屋を開放して、健診が終わったあとに話が出来るようにする。困っていること、それを先輩がどう乗り切ったか、書いて読めるものがあたらいい。そこに、担当者がファシリテーターとなって、ママたちのネットワークを作っていけたらいい。

施策 3

結婚を機に鴨川に居住し始めた方・核家族世帯・一人親の世帯などは、子育て期間中に友人や地域から孤立しがちで、結果的に不安に陥りやすい傾向にある。そのため、子育て世帯の孤立・不安を解消していく

「施策3」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民

- ① 家事を簡単に済ませるのは悪いことではないという意識付け（他人に頼む、買ってくる等）。
- ② 支援サービスを知る・調べる。無理せず助けを求める。
- ③ 子育てカフェ、子ども食堂、子ども塾などの拠点作りと仲間集めをする。
- ④ 家事を支援する。
- ⑤ 話を聞き、会話の中で何か変化を掴んで、アドバイスできることはする。
- ⑥ 子どもの面倒を見る。

地域

- ① 挨拶や声掛けをきっかけに話を聞く。
- ② 子育てカフェ、子ども食堂、子ども塾などの拠点作りと仲間集めへの協力。
- ③ 子供の面倒を見る。
- ④ 子育てサロンを行ってみる。
- ⑤ 子育て先輩ママの産後うつ経験者に繋がられるようにする。
- ⑥ 地域で子どもを見られるようにする。

行政

- ① サービスを提供（ヘルパー、保育、食事配達等）。気軽に頼れる手続き。
- ② 子育てカフェ、子ども食堂、子ども塾などの拠点作りと仲間集めへの協力。
- ③ 保健師へつなぐ支援を充実させる。
- ④ 支援サービスを気軽に受けられるようにHPをデザインする（見やすいデザイン、わかりやすい日本語、困っていることでカテゴリ分け等）。（再掲）
- ⑤ 子育て支援を受けたい人と援助したい人のマッチングシステムを作る。（再掲）
- ⑥ 妊娠中の教室や乳児検診の時、終わったあとに自由に話せる場を設ける。（再掲）

民間企業、 NPO 等

- ①

«その他の意見»

- ① 大変なのは一時的な事だと教える。あとは楽になる。
- ② 支援が必要な人に、「ここがある」という場を知らしめる手段があるか。

- ③ NPO 団体や家事サービス業など、出来るだけ広範のサービスと連携できるといい。
- ④ 人間関係を構築するのが難しい（苦手な）人が増えている。そのため、精神的にも孤立しやすい。
- ⑤ 産後うつは、言葉すら聞いたことがなかった。鬱になると何がストレスで自分が大変な状況下にいることに気付きづらい。日頃から挨拶、声掛けなどをして顔の見える関係作りをすることが必要と思った。
- ⑥ 「子育て相談を公共機関で」が、敷居が高いと思っている若い世代の人がいる。「鴨川の子を鴨川市と一緒に育てますよ」という印象を市民が持てるといい。自身は子育て中、行政・地域に助けられ、生活しやすかった。「知っている」だけで豊かになることがある。子育て世代の人達が安心して子育てが出来るといい。
- ⑦ 乳児がいると外出しにくいので、妊娠中の教室や乳児検診の時、終わったあとに自由に話せる場があったらいいと思う。ふれあいセンターの部屋を開放して、健診が終わったあとに話が出来るようにする。困っていること、それを先輩がどう乗り切ったか、書いて読めるものがあったらいい。そこに、担当者がファシリテーターとなって、ママたちのネットワークを作っていけたらいい。(再掲)

施策 4	学童保育・放課後児童教室などの整備・充実を図ることで、働きながら子育てできる環境整備を行う
-----------------	---

「施策4」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

私たち 市民	①
地域	①
行政	①
民間企業、 NPO 等	①

提案

2. 子どもたちが生まれ育った鴨川市のことを今まで以上に好きになってくれるように、教育環境・教育内容の充実を図る。

提案2の実現のため、次の施策を展開します。

施策 5	就学前教育の充実
---------	----------

「施策5」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民	①
地域	①
行政	①
民間企業、 NPO等	①

施策 6	学習意欲を刺激できる学校教育
---------	----------------

「施策6」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民	① 広い視野で子供の将来を考える。
地域	①
行政	①
民間企業、 NPO等	①

《その他の意見》

- ① 収入と学歴にはある程度相関関係がある。
- ② 周りがあまり勉強しないから、自分もしないでいいと思ってしまう。結局、大学進学はとても難しくなってしまう、結果、収入の低い職業にしか就けない。
- ③ 将来設計を考えるライフプラン教育も必要。

- ④ 地元しか見ない人は都市部の豊かさが見えない。または、競争しても無理だと思っている。
- ⑤ こども園での孫と同じ年齢のクラスの子どもが少ない。子どもを増やすための施策を進めてほしい。

施策 7	体験学習の充実を図る
-----------------	------------

「施策7」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

私たち 市民	① 自分のできることのスキルアップを行う。
地域	① 個人から複数になって何らかのスキルを複数持つ。
行政	① 農家の人や漁師の人に協力を仰いで指導してもらう。
民間企業、 NPO 等	①

《その他の意見》

- ① 子どもの体験学習として都会の人を呼び込む。

施策 8	保健室登校（不登校）・発達支援学級への支援の充実を図る
-----------------	-----------------------------

「施策8」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

私たち 市民	①
地域	①
行政	①
民間企業、 NPO 等	①

施策 9	鴨川からでも都心部の学校に通いやすくなる方策を考えるなど、多様な選択肢を提供する (進学しやすい環境づくり)
-----------------	---

「施策9」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

私たち 市民	①
地域	①
行政	① 大学進学時の経済的な助成をする。
民間企業、 NPO 等	①

提案

3. 市民みなで見守る体制にできれば子育て世帯の負担を減らすことが出来る。そのため、子育て世帯と地域のコミュニケーションを図る。

提案3の実現のため、次の施策を展開します。

施策 10	コミュニティスクールや子どもたちが遊んでいる間の見守り体制などの、子どもとその保護者を地域で見守る仕組み作りを進める
----------	--

「施策10」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民

- ① 保護者が子と一緒に遊んで、安全を確認する。
- ② 屋外遊びを積極的に行う。
- ③ グループで行動する。
- ④ 家の近くの農道を散歩させる
- ⑤ 土曜スクールに関わる。
- ⑥ シルバー人材センターに登録して子育て関係の訓練を受ける。

地域

- ① 人が入っていい所を周知する。
- ② 休日に遊びに来る親子の安全を地域で見守る。

行政

- ① 遊び場の提供と周知。そのための安全確認、簡易な整備を行う。
- ② 子ども園の近くに遊具を使える公園を設置する。
- ③ パパママ学級ならぬジジババ学級を行う。

民間企業、 NPO 等

- ①

〈その他の意見〉

- ① 子どもの下校時間が小学生の場合、1～6年生までが午後3時までまとまっていることは、地域の人が注意するのでいいことだと思う。
- ② 「子育て相談を公共機関で」が、敷居が高いと思っている若い世代の人がいる。「鴨川の子を鴨川市と一緒に育てますよ」という印象を市民が持てるといい。自身は子育て中、行政・地域に助けられ、生活しやすかった。「知っている」だけで豊かになることがある。子育て世代の人達が安心して子育てが出来るといい。(再掲)

施策 11	祭礼や防災訓練などの地域イベントを通じて、子育て世帯とコミュニティを繋げる
------------------	---------------------------------------

「施策 11」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

私たち 市民	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域イベントに参加する。 ② 移住者にも参加してもらう。 ③ 継続して実施できるように募金を行う。
地域	<ul style="list-style-type: none"> ① 全員が参加できるように連絡を徹底する。 ② 祭の趣旨を説明し、移住者にも参加してもらえようにする。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ① 必要に応じた予算化を検討する。
民間企業、 NPO 等	<ul style="list-style-type: none"> ①

提案

4. 子どもたちが安心して遊べる、保護者も安心して遊ばせられる環境づくりを進める。

提案4の実現のため、次の施策を展開します。

施策 12	自然環境の整備を行う
----------	------------

「施策12」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民

- ① NPOなどを作って、自然教室（田んぼの生物、磯の生物、川の生物）、安全な遊び方を教える。
- ② 保護者が子と一緒に遊んで、安全を確認する。
- ③ 屋外遊びを積極的に行う。
- ④ グループで行動する。

地域

- ① 自然教室などに場所（環境）を提供する。
- ② 人が入っていい所をわかりやすく周知する。

行政

- ① 生物に詳しい大学とマッチングしてもらって、講師になってもらう。
- ② 収入の一部でも耕作放棄地のメンテナンスに回せるような仕組みづくり。
- ③ 遊び場の提供と周知。そのための安全確認、簡易な整備を行う。（再掲）

民間企業、 NPO等

- ①

《その他の意見》

- ① 子どもが小さい頃、大山千枚田の学習会に参加したり、大学の演習林で巣箱づくりに参加したりでき、鴨川だからこんな自然に身近に接する機会があり、良かったと思っている（都会だったら中々経験させられなかったと思う）。
- ② 親（大人）や仲間がいることで、遊びから学べるのが沢山ある。動植物の名前、生態、危険な気候・場所など。生きる力となる。
- ③ 教育・環境・家庭（経済）・仕事（づくり）のリンク（循環・還流）。
- ④ 高齢化や管理が行き届かず、田んぼが放置されて農業用水や道路が荒れてしまう
→ 山がダメになる → 子供にも影響する → 仕事としての山の手入れ。
- ⑤ 自然が多く、野生の生き物と触れ合える → 自然を活かしたレジャーも作れる。

施策 13	公園の整備・拡充を進める
------------------	--------------

「施策 13」の実現に向けて、**それぞれが行うこと**

私たち 市民	<ul style="list-style-type: none"> ① 保護者が子と一緒に遊んで、安全を確認する。(再掲) ② 屋外遊びを積極的に行う。(再掲) ③ グループで行動する。(再掲)
地域	<ul style="list-style-type: none"> ① 人が入っていい所をわかりやすく周知する。(再掲) ② 休日に遊びに来る親子の安全を地域で見守る。(再掲)
行政	<ul style="list-style-type: none"> ① 遊び場の提供と周知。そのための安全確認、簡易な整備を行う。(再掲) ② 子ども園の近くに遊具を使える公園を設置する。(再掲)
民間企業、 NPO 等	<ul style="list-style-type: none"> ①

《その他の意見》

- ① 自分が育ったところには遊具のある公園があり、交流の場にもなっていた。すべり台、ジャングルジムのあるような公園があったらいいと思う。オーシャンパークに遊具を入れたが、メンテナンスされずに壊れてしまった。使えるようにメンテナンスしてほしかった。

□その他の個別の意見

- ① 子どもの数が減り、兄弟姉妹の数も減って、小さい子と接する機会が減っていることも今後響いてくるのでは。
- ② 子供がいると救急病院があることは安心。
- ③ 定期予防接種については無料のものが多いが、インフルエンザや、今後、コロナの予防接種もしなければいけなくなる。高齢者には補助があるが、子どもにもほしい。
- ④ 学校の減少、学区外の通学があり、生徒数の偏りが出ている。部活を理由に違う学区へ行く傾向があるので、市内 3 中学で部活動を分散して偏らないようにしたらどうか。もしくは、いっそ学区をなくすか。
- ⑤ 子育てし、定住できる魅力的なまちづくりが必要。そのためには、子育てに適した地域で住居が確保できるかが課題になるので、学校の近くの土地や住居を安く提供することを考えてもいいのではないかと。また、見守りの体制ができているかも居住地域を選ぶ条件になると思う。
- ⑥ 若い世代の移住者を増やしたければ、子育て・出産のサポートが大事だと思う（特に経済的に）。また、いすみ市のやっている給食のいすみ産オーガニック米化も移住者にとってはいいポイントだと個人的には思う。※韓国では野菜も含めオーガニック
- ⑦ どんな組織でも、一生懸命やっているから OK とはならない。何を目指して仕事をしているのか、誰のための作業なのか、狙いを絞って頑張ってもらいたい。

素案

「かもがわ市民会議」からの4つの提案
(第4分科会：「みんなで考える防災対策」)

1. 提案にあたって

2-1. 共通認識①

2-2. 共通認識②

2-3. 共通認識③

以下の4つの提案は、私たち会議参加者が、4回にわたって議論してきたことや、各回で記載した「課題発見シート」「改善提案シート」の内容を中心にまとめたものです。

提案

1. 災害の事前対策を平常時から行い、防災・減災力を高める。

提案

2. 発災直前の避難から発災直後の救助・避難生活までの初動体制の整備を進める。

提案

3. 早期の復旧・復興に向けた体制を整える。

提案

4. 災害は全員に降りかかる可能性のあるもの。だからこそ、防災を切り口に地域コミュニティの創生に取り組む。

提案

1. 災害の事前対策を平常時から行い、防災・減災力を高める。

提案1の実現のため、次の施策を展開します。

施策 1	防災情報の収集・発信
---------	------------

「施策1」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民

- ① 近所でお互いの状況を共有する。
- ② 防災ラジオ、安心安全メールの登録、スマートフォン、インターネットなど情報収集の多重化を図る。
- ③ 防災ラジオ、安心安全メールを友人に勧める。

地域

- ① 自治会などの地域の集会で出前講座を活用して、防災について話し合う。
- ② 高齢者の方に防災情報を伝える教える。
- ③ 地域の集まりなどで、お互いの情報を交換するなど顔の見える関係を構築する。

行政

- ① 地区ごとの被害状況や避難情報を広報する災害用サイトを事前に構築する。また運用できるようマニュアルと訓練を行う。
- ② 防災ラジオがあることを知らせる。
- ③ 災害種別ごとに具体的な準備や行動などケースバイケースの情報をわかりやすく提供をする。
- ④ 自治会などの地域の集会に参加し、防災についての話をする。
- ⑤ 防災に関する情報を広報誌に掲載するなど定期的に発信する。
- ⑥ 転入の届け出時に鴨川市の防災情報を説明する。

民間企業、 NPO等

- ①

「施策2」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民

- ① 全国各地で毎年のように災害が発生している。他の地域で発生している災害に関心を持ち、災害を自分ごと化し、危機意識を高める。
- ② ペットの避難袋の用意と受け入れ場所を確認する。
- ③ ハザードマップで自分が住んでいるところ、働いているところ、活動しているところの危険個所等を確認する。
- ④ 避難所の場所を確認し、各災害時にどのような経路でどこに避難するか家族と話し合う。
- ⑤ 職場や近所の方へ声をかけて、防災の必要性を日常会話の中で行う。
- ⑥ 防災情報を自分の家のわかるところに貼っておく。
- ⑦ 日ごろから防災ラジオなどで備える。
- ⑧ 日ごろから少しずついらぬ物を捨てて、いざという時に備える。

地域

- ① 地域の災害リスクを話し合い、どのように行動すべきか防災対策として取りまとめ、各家庭や集会所に貼る。
- ② 地域や近所の人で、一緒に避難方法や避難場所について話をする。
- ③ 身近な道路のひび割れや小さな落石等にも関心を持ち、市へ情報を伝える。

行政

- ① 市のHPなどで避難所やそれぞれの設備についての情報を公開する（ペットOKなど）。
- ② わかりやすいhow to資料を作成し、紙だけでなくメールでも配布する。
- ③ ペットの避難に関する情報を狂犬病予防接種の案内に同封する。
- ④ 学校教育の中で指導する。防災教育を学校教育のプログラムに入れ、確実に実施する。

民間企業、 NPO等

- ①

《その他の意見》

- ① 家族で話題にするよう心掛ける。

「施策3」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民

- ① 日頃からの訓練に参加する等、意識を高めておく
- ② 市民会議で得た知識を地域の集会などで伝え、災害対策を話し合う。
- ③ 地域行事の中で防災について考える取組を入れる。例えば地域で行われる草刈りの場などで、給食訓練を実施する。
- ④ 遠くの親戚より近くの他人の意識で、隣人関係を深め、日ごろからの共助の関係を作る。

地域

- ① 自分の得た情報を周りの人に拡散する。
- ② 安心安全メールの登録を勧める。
- ③ 集まる機会ごとに「普段できないことは非常時でもできない」教訓を伝える。
- ④ 各地域に合った災害想定で実践的な防災訓練を実施する。給食訓練など参加しやすい内容も工夫する。
- ⑤ 向こう三軒両隣の気持ちで、近くにどのような人が住んでいるのか把握をして、日ごろから声を掛け合うようにする。
- ⑥ 地域の防災訓練では、自治会未加入者にも参加を呼び掛ける。
- ⑦ 日頃から危険個所を巡回して、いざという時の対策案を話し合う。

行政

- ① 年1回などと決めず、災害の種類に応じた防災訓練を行う。
- ② 小中学校などで地域住民も参加する防災訓練（宿泊ありなど）を行う。
- ③ 防災マップに他の情報（地震による地盤の緩み具合）も入れて、一目で何が危険か分かるようにする。
- ④ 町内同士の災害協定を後押しする。
- ⑤ スマートフォンで繋がること出来る、気楽なコミュニティを作る。
- ⑥ 多様な住民団体と連携して、防災マップや防災計画を周知する。
- ⑦ 全国の被災地に職員を派遣して、経験を共有化し、今後の防災の取組に反映する。

民間企業、 NPO 等

- ①

〈その他の意見〉

- ① 近所の声掛け、助け合いは、出来る地区と出来ない地区がある。高齢者しかいない地区もあるし、把握しているだけではなく移動手段も考えないと大変だと思う。家族（若い方）が近くに住んでいる人はまだいいが、遠くに住んでいる方は考えると心配になる（地区ごとに消防等、声をかけてもらおうと助かるかもしれない）。

施策 4	災害に備えた物資・ライフラインなどの準備と整備
-----------------	-------------------------

「施策4」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民	<ul style="list-style-type: none"> ① 防災グッズ、食料・飲料水などを準備する。 ② ガソリンを日ごろから満タンにするようにしておく。 ③ ペットの避難袋の用意と受け入れ場所を確認する。（再掲）
地域	<ul style="list-style-type: none"> ① 自治会で話し合い、必要な備蓄を行う。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ① 市民一人当たりの備蓄目標を具体的にわかりやすく伝える。 ② 発電機の確保を行う。 ③ ライフラインを担う企業との災害協定を締結する。
民間企業、 NPO 等	<ul style="list-style-type: none"> ①

提案

2. 発災直前の避難から発災直後の救助・避難生活までの初動体制の整備を進める。

提案2の実現のため、次の施策を展開します。

施策5	情報の収集と発信、情報共有体制の整備
-----	--------------------

「施策5」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民

- ① アマチュア無線を利用して一時的に連絡が取れるようにする。
- ② 情報の根拠を確認して、デマ等に惑わされないようにする。

地域

- ① アマチュア無線のクラブを作る。
- ② 地域に情報連絡員を置き、情報を集約した上で市に報告する（情報連絡員は地区単位だけでなく、色々なコミュニティの単位で設ける）
- ③ 得た情報を周りの人に拡散していく。（再掲）
- ④ 安心安全メールの登録を勧める。（再掲）

行政

- ① 避難情報は市民に伝わるようあらゆる情報手段（防災無線、安心安全メール、SNS）を使って確実に伝える。
- ② アマチュアクラブや個人のコールサインを利用してネットワークを作る。
- ③ 防災無線の放送の仕方、内容を再考する。
- ④ 防災ラジオの各家庭配布等を考える。
- ⑤ 情報連絡員との連携を密にする。メール等で地域の情報を収集できるような体制をとる。
- ⑥ 市のHPなどで避難所やそれぞれの設備についての情報を公開する（ペットOKなど）。（再掲）
- ⑦ 災害が起きた時に速やかに避難所を開設し、情報を公開する。（再掲）

民間企業、 NPO等

- ①

《その他の意見》

- ① 予備連絡網の確率。

施策 6	命を守る避難行動の徹底
-----------------	-------------

「施策6」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民	<ul style="list-style-type: none"> ① 台風等に対しては、気象情報や市からの避難情報をよく確認して、安全なうちに避難する。 ② 避難は何を逃れることであり、地域の避難所以外にも家族や親せき、友人など日頃から避難する場所について話し合い、決めておく。
地域	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域で非常時の連絡網を整備し、速やかに避難する。 ② 地域や近所の人で、一緒に避難方法や避難場所について話をする。(再掲)
行政	<ul style="list-style-type: none"> ① 要救助者を事前にピックアップし、誰がどのようにそのタイミングで救助するのか明確にしておく(要支援者名簿の整備)。 ② 適切な対応がとっさに取れるように職員研修を行い、各職員の能力向上を図る。 ③ 市のHPなどで避難所やそれぞれの設備についての情報を公開する(ペットOKなど)。(再掲) ④ 災害が起きた時に速やかに避難所を開設し、情報を公開する。(再掲)
民間企業、 NPO 等	<ul style="list-style-type: none"> ①

施策 7	安心して避難できる避難所(公設)、避難場所
-----------------	-----------------------

「施策7」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民	<ul style="list-style-type: none"> ① 感染症対策として、マスクや消毒液などを用意しておく。
地域	<ul style="list-style-type: none"> ①
行政	<ul style="list-style-type: none"> ① 感染症対策として、避難所にマスクや除菌シートなどを備蓄しておく。 ② 共助による避難所運営を検討する。
民間企業、 NPO 等	<ul style="list-style-type: none"> ①

施策 8	2次災害を発生させないために、治山活動、廃屋・廃墟の整備の促進
-----------------	---------------------------------

「施策8」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民

- ① 所有者を確認する。

地域

- ① 地区の中で危険個所を注意しあう。

行政

- ① 解体促進のために費用補助を検討する。

民間企業、 NPO 等

- ①

《その他の意見》

- ① 自然災害に対する予防策を広い分野で考える（山の保水力を保つための手入れ→間伐材の活用）。

3. 早期の復旧・復興に向けた体制を整える。

提案3の実現のため、次の施策を展開します。

施策 9	被災者全員に行き届く、多様な支援情報の発信と共有体制作り
-----------------	------------------------------

「施策12」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民	① 自分から情報を取りに行く。(再掲)
地域	① 得た情報を周りの人に拡散していく。(再掲) ② 安心安全メールの登録を勧める。(再掲)
行政	① 常に情報弱者を想定して、アナログ(紙)とデジタルの両方で情報を発信する。 ② 避難所を支援物資の配布、情報発信の拠点にする。 ③ 情報発信の多重化を進める。(情報は防災無線だけでなく、メール・防災ラジオなどあるということを当たり前にもってもらえるように周知する。)(再掲)
民間企業、 NPO等	①

施策 10	応急対応の体制づくり
------------------	------------

「施策10」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民	① 自分がどう行動するか、日ごろから考える。 ② 被災建物の処理等を助ける。
地域	① 被害情報を収集し、地域で助け合える体制を整える。
行政	① 市内の観光施設、商業施設と災害時の協定を締結する。

**民間企業、
NPO 等**

①

**施策
11**

関係機関、ボランティア団体等との連携の強化

「施策 11」の実現に向けて、それぞれが行うこと

**私たち
市民**

①

地域

① 地域で困りごとを

行政

① 各地域で困っていること、支援してほしいことなど情報を集約する。

② ボランティアを受け付け、ボランティアを必要とする場所へ確実に派遣する。

③ ボランティアセンターの開設、運用の訓練を毎年実施する。

**民間企業、
NPO 等**

①

提案

4. 災害は全員に降りかかる可能性のあるもの。だからこそ、防災を切り口に地域コミュニティの創生に取り組む。

提案4の実現のため、次の施策を展開します。

施策3	地域の防災力向上
-----	----------

※再掲。施策3の実現に向けてそれぞれが行うことについては、p.5-6を参照。

施策12	近助・共助の意識付け
------	------------

「施策12」の実現に向けて、それぞれが行うこと

私たち 市民

- ① 災害ボランティアチームに参加してみる。
- ② 地域の間人関係を日常から築いておく。(再掲)
- ③ 遠くの親戚より近くの他人の意識で、隣人関係を深め、日ごろからの共助の関係を作る。(再掲)

地域

- ① ボランティアとして、困っている別の自治会や地域へ協力する。
- ② 自治会に入っていない場合でも会長等から声を掛けて情報を共有する。
- ③ 集まる機会ごとに「普段できないことは非常時でもできない」教訓を伝える。(再掲)
- ④ 参加しやすい内容(食べる、飲むなど)を含んだ防災訓練を実施する。(再掲)
- ⑤ 向こう三軒両隣の気持ちで、近くにどのような人が住んでいるのか把握をして、日ごろから声を掛け合うようにする。(再掲)
- ⑥ 自治会に未加入の家庭にも、必要と思われる回覧板のコピーを回して関心を持ってもらう。(再掲)
- ⑦ 地域や近所の人で、一緒に避難方法や避難場所について話をする。(再掲)

行政

- ① 自治会間で差が出ないように、共有する内容などを統一する。
- ② 町内同士の災害協定を後押しする。(再掲)
- ③ 年1回などと決めず、災害の種類に応じた防災訓練を行う。(再掲)
- ④ 小中学校などで地域住民も参加する防災訓練(宿泊ありなど)を行う。(再掲)

**民間企業、
NPO 等**

①

《その他の意見》

- ① 近所の声掛け、助け合いは、出来る地区と出来ない地区がある。高齢者しかいない地区もあるし、把握しているだけではなく移動手段も考えないと大変だと思う。家族（若い方）が近くに住んでいる人はまだいいが、遠くに住んでいる方は考えると心配になる（地区ごとで消防等、声をかけてもらおうと助かるかもしれない）